

第50期
計算書類

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

株式会社マクニカ

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	117,647	流動負債	68,824
現金及び預金	1,016	支払手形	113
受取掛手形	2,776	買掛金	23,307
前払掛金	59,016	短期借入金	4,000
前払費用	47,957	関係会社短期借入金	27,046
関係会社短期貸付金	3,019	未払費用	98
貸倒引当金	808	未払法人税等	2,654
固定資産	1,538	未払消費税等	1,092
有形固定資産	32,982	前払引当金	215
建物	6,029	固定負債	952
構築物	2,167	長期借入金	3,324
機械及び装置	1	リース負債	2,244
工具及び備品	20	退職給付引当金	2,911
車両運搬具	407	繰上引当金	863
土地	67	固定負債合計	16,071
建物	3,062	長期借入金	8,660
建設仮勘定	300	リース負債	222
無形固定資産	1	退職給付引当金	5,404
ソフトウェア	2,549	関係会社投資損失引当金	1,307
電話加入権	2,539	その他	476
その他無形固定資産	9	負債合計	84,895
投資その他の資産	24,403	(純資産の部)	
関係会社株式	2,305	株主資本	65,633
関係会社有価証券	16,500	資本金	11,194
その他の関係会社有価証券	999	資本剰余金	29,878
出資金	0	資本準備金	20,333
関係会社出資金	348	その他資本剰余金	9,544
長期前払費用	26	利益剰余金	24,560
繰延税金資産	3,963	利益準備金	95
貸倒引当金	265	その他利益剰余金	24,465
	△6	別途積立金	10,950
		繰越利益剰余金	13,515
		評価・換算差額等	100
		その他有価証券評価差額	383
		繰延ヘッジ損益	△282
資産合計	150,629	純資産合計	65,733
		負債純資産合計	150,629

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 2020年4月1日
至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		281,075
売上原価		251,272
売上総利益		29,803
販売費及び一般管理費		27,111
営業利益		2,692
営業外収益		
受取利息	33	
受取配当金	2,513	
受取賃貸料	288	
その他	54	
		2,890
営業外費用		
支払利息	271	
売上割引	21	
債権譲渡損	334	
商品補償費用	85	
為替差損	117	
関係会社貸付金貸倒引当金繰入額	105	
その他	22	
		959
経常利益		4,623
特別損失		
固定資産除却損	29	
投資有価証券評価損	85	
関係会社株式評価損	4,085	
関係会社投資損失引当金繰入額	137	
		4,337
税引前当期純利益		285
法人税、住民税及び事業税	551	
法人税等調整額	△273	
当期純利益		7

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2020年4月1日
至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			利益剰余 金合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	11,194	20,333	—	20,333	95	—	15,363	15,458	46,986
当 期 変 動 額									
剰余金の配当				—			△4,717	△4,717	△4,717
当 期 純 利 益				—			7	7	7
合併による増加			9,544	9,544		10,950	2,861	13,811	23,356
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)				—				—	—
当期変動額合計	—	—	9,544	9,544	—	10,950	△1,849	9,101	18,646
当 期 末 残 高	11,194	20,333	9,544	29,877	95	10,950	13,515	24,560	65,633

(単位：百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価 証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	36	△29	6	46,993
当 期 変 動 額				
剰余金の配当			—	△4,717
当 期 純 利 益			—	7
合併による増加			—	23,356
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	346	△253	93	93
当期変動額合計	346	△253	93	18,739
当 期 末 残 高	383	△282	100	65,733

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。ただし、当社の関係会社が投資事業組合等を管理運営している場合は、当該組合等の損益項目の持分相当額を取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～61年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、教理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に全額を費用処理しております。

(4) 関係会社投資損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段……………為替予約取引

ヘッジ対象……………外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

会計上の見積りに関する注記

（重要な会計上の見積り）

1. たな卸資産の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

商品47,957百万円

たな卸資産評価損38百万円（当該金額は売上原価に含まれております。）

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

商品に関する収益性の低下に基づく簿価の切下げの具体的方法は、正味売却価額と帳簿価額を比較し、正味売却価額が帳簿価額を下回っている場合に正味売却価額まで帳簿価額を切り下げる売価評価減、商品の保有期間に基づいて一定金額まで帳簿価額を切り下げる滞留評価減及び将来の販売可能性の見積りにより販売が見込めない場合に帳簿価額を切り下げる個別評価減の三種類であります。

このうち個別評価減は、商品が搭載される最終製品の需要予測、顧客の所要数量及び顧客からの受注状況、仕入先への返品の実行可能性に基づき、商品の販売可能性を見積り、販売が見込め

ない数量については当該帳簿価額を切り下げ、その金額を評価損として計上しております。当社が取り扱う集積回路、電子デバイスは、技術革新や商品が搭載される製品の価格及びライフサイクルの変化が激しいため、重要な仮定である販売見込数量の見積りには不確実性を伴います。会計上の見積りを行う上では、当該販売見込数量の見積り及び仮定は適切であると判断しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合には、翌事業年度以降において追加の損失が発生する可能性があります。

2. 関係会社への投資の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式16,500百万円　うちCROWDANALYTIX SOLUTIONS PRIVATE LIMITED（以下CAX社という）への投資931百万円

関係会社株式評価損4,085百万円　うちCAX社に対する投資の減損損失3,821百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社に関する投資の評価については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合（少なくとも株式の実質価額が取得原価に比べて50%程度以上低下した場合）は、相当の減額を行い、評価差額は当期の損失として処理を行います。ただし、当該株式の実質価額について、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合には、期末において相当の減額をしないことがあります。当該関係会社であるCAX社の株式については、これまで株式の実質価額が取得原価に比べて50%程度以上低下してはいましたが、取得時から一定期間経過後までに実質価額が取得原価までに回復することが合理的に見込まれており、かつ、業績が事業計画等を大幅に下回っていなかったため、株式の実質価額の下落は恒久的なものではないとして、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられたとして、期末において相当の減額をしておりませんでした。しかし、CAX社では米国内の新型コロナウイルス感染症の拡大の影響等を受け、PoC（概念実証）などの案件数は増加しているものの、それらが予定通り実行できないなど、業績は計画通り進んでおらず、依然として厳しい市場環境が続いております。これに伴い、将来の事業計画を見直すこととなりました。その結果、当該事業計画に基づく現時点における株式の実質価額について、回復可能性はないものと判断され、現時点における株式の実質価額まで、関係会社株式について相当の減額を行いました。当該株式の実質価額のうち無形資産の評価については、将来の事業計画を基礎として算定しているため、不確実性を伴います。特に、CAX社の属するAI関連業界の事業環境や事業の状況、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響等を背景とした将来売上高、売上高総利益率及びその伸長率、並びに将来キャッシュ・フローに使用された割引率は重要な仮定であり、将来売上高、売上高総利益率及びその伸長率並びに割引率の見積りには不確実性を伴います。会計上の見積りを行う上では、新型コロナウイルス感染症の今後の拡大や収束時期を正確に測定することは極めて困難ではありますが、米国内では新型コロナワクチンの接種が始まり経済活動が回復し、CAX社では中断していた案件が再開するなどの一部に回復の兆しがあることから、当該影響を織り込んだ将来の事業計画に基づく回収可能価額の見積り及びその仮定は適切であると判断しておりますが、AI関連業界の事業環境や事業の状況、新型コロナウイルス感染症の今後の拡大状況や収束時期、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合には、翌事業年度以降において追加の損失が発生する可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,553百万円
2. 保証債務
(1) 下記の関係会社の銀行取引（営業取引・信用取引等）に対し、債務保証を行っております。
MACNICA CYTECH LIMITED 4,428百万円
(2) 下記の関係会社の取引先に対する仕入債務に対し、債務保証を行っております。
MACNICA GmbH 7百万円
MACNICA CYTECH LIMITED 158百万円
MACNICA CYTECH PTE. LTD. 225百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
短期金銭債権 16,258百万円
短期金銭債務 29,184百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額	
売上高	77,137百万円
仕入高	2,211百万円
その他の営業取引高	959百万円
営業取引以外の取引高	2,825百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数
普通株式 17,732,345株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月22日 定時株主総会	普通株式	4,717	266.03	2020年3月31日	2020年6月23日

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの
2021年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 4,291百万円
- ② 1株あたり配当額 242.04円
- ③ 基準日 2021年3月31日
- ④ 効力発生日 2021年6月24日

なお、配当原資については利益剰余金とすることを予定しております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因

退職給付引当金、賞与引当金、商品評価損、繰越欠損金等であります。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理マニュアルに従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債権について先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、その一部には、商品の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債務について先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金及び長期借入金(原則として3年以内)は、主に営業取引に係る資金調達です。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。デリバティブ取引につきましては、取引権限等を定めたデリバティブ取引要領に基づき経営会議で基本方針を承認し、これに従い財務部が取引を行っております。月次の取引実績は、財務部所管の役員及び経営会議に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,016	1,016	—
(2) 受取手形及び売掛金	61,792	61,792	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	1,135	1,135	—
(4) 支払手形及び買掛金	23,421	23,421	—
(5) 未払金	2,654	2,654	—
(6) 関係会社借入金	27,046	27,046	—
(7) 長期借入金（※1）	12,660	12,664	3
(8) デリバティブ取引（※2）	△863	△863	—

（※1）1年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 未払金、並びに(6) 関係会社借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

(8) デリバティブ取引

これらの時価について、通貨関連は先物為替相場によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	519
子会社株式及び関連会社株式	17,499
投資事業組合等への出資	209
非上場株式	441

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

関連当事者との取引に関する注記

1. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

2. 親会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	資本金又は出資金	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
				役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	マクニカ・富士エレクトロニクス(株)	14,040	被所有直接100.0	兼任8名	資金の支援	資金の借入及び寄託(注3)	640	関係会社短期借入金	27,046
同一の親会社をもつ会社	富士エレクトロニクス(株)	4,835	なし	兼任1名	当社商品の販売	商品の販売(注1,7)	7,301	売掛金	—
子会社	マクニカネットワークス(株)	300	所有直接100.0	兼任1名	商品の仕入	商品の仕入(注2)	—	買掛金 前渡金	750 2,024
	MACNICA CYTECH LIMITED	304,556千HKD	所有直接100.0	—	資金の支援及び債務保証 当社商品の販売	債務保証(注4) 商品の販売(注1)	4,428 32,780	— 売掛金	— 3,483
	MACNICA CYTECH (THAILAND) CO., LTD.	100,000千THB	所有間接100.0	—	当社商品の販売	商品の販売(注1)	7,143	売掛金	2,536
	MACNICA GALAXY INC.	761,117千TWD	所有間接67.6	—	当社商品の販売	商品の販売(注1)	10,629	売掛金	4,498
	MACNICA GMBH	1,500千EUR	所有直接100.0	—	資金の支援	資金の貸付(注3)	3,774	関係会社短期貸付金	876

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 商品の販売については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。

2. 商品の仕入については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。

なお、マクニカネットワークス(株)からの仕入の大部分は、商流上、当社を経由して販売する取引であり、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年3月30日 実務対応報告第17号)における収益の総額表示に関する会計上の考え方にに基づき、売上高と売上原価を相殺しているため、上記取引金額に含めておりません。

3. 資金の貸付又は借入及び寄託についてはCMS(キャッシュマネジメントシステム)による取引金額が含まれており、取引金額は期中の平均残高を記載しております。

なお、受取利息又は支払利息は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

4. 債務保証の金額は、取引先に対する仕入債務及び銀行取引(営業取引・信用状取引等)に対する保証債務であります。

5. MACNICA AMERICAS, Inc. に対して、1,307百万円の投資損失引当金を計上しております。

6. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

7. 富士エレクトロニクス(株)は2020年10月1日付で(株)マクニカを存続会社とする吸収合併により消滅しております。このため、取引金額には関連当事者であった期間の金額を記載しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額

3,706円99銭

1 株当たり当期純利益

0円43銭